

東京都千代田区二番町3番地5
日商エレクトロニクス株式会社
代表取締役 岡村 昌一

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	29,938,722	流 動 負 債	10,522,501
現金及び預金	1,962,125	買 掛 金	3,406,060
受 取 手 形	28,585	短 期 借 入 金	300,000
売 掛 金	10,092,310	リ ー ス 債 務	31,362
リ ー ス 投 資 資 産	52,212	未 払 金	1,177,593
商 品 及 び 製 品	594,531	未 払 費 用	527,920
仕 掛 品	17,677	未 払 法 人 税 等	294,219
前 払 費 用	4,013,543	前 受 金	4,281,993
繰 延 税 金 資 産	311,690	預 り 金	503,351
関係会社短期貸付金	100,000		
未 収 入 金	898,486		
関係会社預け金	12,004,792	固 定 負 債	1,930,381
そ の 他	26,833	リ ー ス 債 務	11,919
貸 倒 引 当 金	164,067	退 職 給 付 引 当 金	1,826,633
		役員退職慰労引当金	72,722
固 定 資 産	9,421,173	資 産 除 去 債 務	19,106
有 形 固 定 資 産	2,788,399		
建 物	930,765	負 債 合 計	12,452,882
賃 貸 機 械	40,782	純 資 産 の 部	
自 社 使 用 機 械	1,669,583	株 主 資 本	26,270,611
工具、器具及び備品	108,184	資 本 金	14,336,875
リ ー ス 資 産	39,084	資 本 剰 余 金	15,332,595
無 形 固 定 資 産	336,980	資 本 準 備 金	8,936,875
ソ フ ト ウ ェ ア	336,980	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,395,720
投 資 そ の 他 の 資 産	6,295,792	利 益 剰 余 金	1,517,358
投 資 有 価 証 券	1,445,192	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,517,358
関係会社株式	2,187,145	繰 越 利 益 剰 余 金	1,517,358
破 産 更 生 債 権 等	13,584	自 己 株 式	4,916,218
長 期 前 払 費 用	106		
差 入 保 証 金	766,033	評 価 ・ 換 算 差 額 等	636,401
繰 延 税 金 資 産	748,968	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	600,553
投 資 不 動 産	1,088,405	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	35,847
そ の 他	59,943		
貸 倒 引 当 金	13,586		
		純 資 産 合 計	26,907,012
資 産 合 計	39,359,895	負 債 純 資 産 合 計	39,359,895

損 益 計 算 書

(2015年 4 月 1 日から2016年 3 月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金	額
売 上 高		
商 品 売 上 高	22,553,808	
サ ー ビ ス 売 上 高	12,189,086	34,742,895
売 上 原 価		26,699,381
売 上 総 利 益		8,043,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,952,378
営 業 利 益		1,091,135
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,262	
受 取 配 当 金	315,151	
設 備 賃 貸 料	77,153	
そ の 他	46,602	459,170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,890	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	33,112	
設 備 賃 貸 費 用	18,672	
移 転 補 償 金	10,500	
そ の 他	7,505	71,680
経 常 利 益		1,478,625
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	655,013	655,013
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	11,707	
固 定 資 産 除 却 損	45,492	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	145,619	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	158,569	361,388
税 引 前 当 期 純 利 益		1,772,250
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	298,703	
法 人 税 等 調 整 額	42,939	255,763
当 期 純 利 益		1,516,486

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下の資産については定額法によっております。

技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物

「石狩データセンター」の全資産

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を

計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法によっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,627,455 千円

2. 保証債務

P.T. NE-InfraCell Technologies のりそなプルダニア銀行からの借入債務に対し、保証を行っております。

P.T. NE-InfraCell Technologies 110,426 千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

金 銭 債 権 154,045 千円

金 銭 債 務 789,386 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売	上	高	332,656 千円
仕	入	高	2,119,040 千円
販売費及び一般管理費			664,206 千円
営業取引以外の取引			43,636 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
A 種種類株式(株)	7	-	-	7

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	137,495千円
未払事業税	39,135千円
貸倒引当金	54,397千円
退職給付引当金	559,456千円
役員退職慰労引当金	22,376千円
関係会社株式評価損	258,234千円
会員権評価損	27,382千円
繰越欠損金	544,775千円
その他	26,095千円
繰延税金資産小計	1,669,348千円
評価性引当額	321,799千円
繰延税金資産合計	1,347,548千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	265,046千円
繰延ヘッジ利益	15,947千円
その他	5,896千円
繰延税金負債合計	286,890千円
繰延税金資産の純額	1,060,658千円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなっております。

2018 年 3 月 31 日まで 30.86%
2018 年 4 月 1 日以降 30.62%

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 54,109 千円減少、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が 69,800 千円増加、その他有価証券評価差額金が 14,888 千円、繰延ヘッジ損益が 803 千円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社の名称	議決権 の所有 割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親 会 社	双日株式会社	直接 96.6 間接 3.4	-	当社事業 全般の支 援	資金の預入 (注)	2,507,082	関係会社 預け金	12,004,792

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入は、同社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) によるものであります。なお、取引金額については純増減額を記載しております。

2. 子会社

種類	会社の名称	議決権 の所有 割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
子 会 社	エヌシーアイ 株式会社	直接 100.0	-	システム 運用・監 視、クラ ウド事業 での協業	移転補償金 (注 1)	10,500	未払金	10,500
子 会 社	シールドグル ープホールデ ィングス株式 会社	直接 100.0	-	-	資金の預り (注 2)	20,000	預り金	380,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) 技術サービスセンター「NETFrontier Center」からの移転に関する補償金を支払う予定です。

(注 2) 資金の預りは、金銭消費寄託契約に基づき行われております。
なお、取引金額については純増減額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 927,828,034 円 21 銭

2. 1株当たり当期純利益 52,292,631 円 72 銭

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。